

国際貢献の人材育成必要

アジアフォーラム終えAMD A菅波代表に聞く

アジア太平洋地域十四カ国の非政府組織（NGO）が参加して、自然災害時の緊急救援について話し合った「アジア太平洋緊急救援フォーラム」は、八日に閉会した。主催のアジア医師連絡協議会（AMD A、本部・岡山市、菅波茂代表）は、会議中に起きたインドネシア大地震の被災者救援のため、すばやく医療団三人を派遣した。こうしたAMD Aの緊急救援の取り組みに、フォーラムに参加した各国のNGO代表から厚い信頼が寄せられた。今後の活動などについて、菅波茂代表（右）に聞いた。

（加賀谷貴書）

援助は国境超えて

大学構想に賛同国次々



「阪神大震災のとき駆けつけた海外の人々の『思いやりの気持ち』を忘れてはならない」と話すAMD Aの菅波茂代表

フォーラム開催のきっかけは、阪神大震災だ。海外のボランティアから救援の申し出があったが、十分な調整ができず活動がうまくいかなかった。この教訓をもとに、NGO間の連絡を密にすることに狙いがあつたという。

大震災で被援助側
菅波代表は「これまで日本は先進国として途上国に援助をする側だった。だが、阪神大震災が起き、援助される側にもなることに

気づいた。この意味は大きい」と指摘する。

AMD Aは今年に入つて、阪神大震災で国内初の緊急医療救援を経験し、五月にはサハリン大地震で初めてビザなしで現地に飛び、緊急医療救援をした。

六月に国連NGOに認定され、菅波代表は九月、世界平和に貢献する研究者らに贈られる「フトロス・ガリ賞」（国連支援交流財団）に選ばれた。

AMD Aは広報紙「国際医療協力」の九月号で、来年度を「AMD A第二次五年計画」の初年度と位置づけている。教育の充実と政策の提言を積極的に推進するのが目標だ。

菅波代表は「国際貢献の人材を育成する高等教育機関が、日本にはない。語学力、交渉力、国際法の知識など、国際舞台に欠かせない基礎をじっくり学ぶ場が必要」と強調する。五年以内に県内で設置を検討しているAMD A国際大学（仮称）に力を入れていく方針だ。

「フォーラム参加者も国際大学構想に賛同してくれ。講師を出すとか、実地研修の場を提供するなど、いろいろ申し出てくれている。フォーラム開催の目的通りにNGO間の交流が広がった」と喜んでいる。

国連と協力が課題
二年後には、国連で政策提言の権利をもつ高位のNGOに認定されることを目指している。「環境、難民、エイズなど、一國では解決できない問題が国際社会に山積みされていく。国連と協力関係を築いて解決していくことが、今後の活動のポイントになる」

今回のインドネシア大地震の被災者救援で医療団が飛び立った関西空港を、より有効に活用できるかどうかも、大きな要素だ。「物資や医師らをすまやかに送り出せるよう、日ごろから空港関係者や航空会社と連絡を密にしていきたい。岡山空港をはじめ、周辺の地方空港を緊急救援の基地として整備すれば、効果はさらにあがる」と主張している。

援助にも法律の壁
菅波代表は、緊急救援にはハード面の整備とNGO間の連絡が欠かせないとする一方、援助する際の姿勢も大切だという。

「人道援助には国境がないとよく言われるが、ビザ、医療・薬に関係する法律、税金という壁がある。インドネシアの活動では政府の許可が得るまで待たねばならなかった。国家には主権とプライドがある。援助される側のプライドを傷つけないで活動を続けることも大切にしていく」



助される側にもなることに